

(別 紙)

## 新 旧 対 照 表

次表の「改正前」の部分を「改正後」欄に掲げるとおり改める（アンダーラインを付した部分は改正部分である）。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">目 次</p> <p>(注) 簿書様式は、<u>平成20年3月31日</u>現在の法令に基づくものである。</p> <p>(第 1 省 略)</p> <p style="text-align: center;">第 2 相 続 税 関 係</p> <p>(1～52 省 略) 第 4 項 取得 53 相続税法施行規則附則 第 5 項 の規定による<u>幼稚園</u>教育用財産の 廃止 届出書 第 6 項 現況</p> <p>(54～60 省 略)</p> <p style="text-align: center;">第 3 贈 与 税 関 係</p> <p>(1～2 省 略) <u>2-1 受益者等が存しない信託等に係る贈与税額の計算明細書（平成 年分）（第 1 表の付表 1）</u> <u>2-2 受益者等が存しない信託等に係る贈与税額の計算明細書（平成 年分）（第 1 表の付表 2）</u> (3～12 省 略) <u>(削 除)</u> (14～18 省 略) <u>18-1 相続（包括遺贈を含む。）により承継する贈与税及び加算税について（通知用）</u> (19～21 省 略) <u>22 特定同族株式等に係る相続時精算課税の特例の適用に対する同意書</u> <u>23 特定同族株式等に係る相続時精算課税の特例を適用するに当たり経済産業局長の作成した確認書</u> <u>を提出することに対する確約書</u> <u>24 平成 年分 特定同族株式等の明細書</u></p> <p style="text-align: center;">第 4 譲 渡 所 得 関 係</p>	<p style="text-align: center;">目 次</p> <p>(注) 簿書様式は、<u>平成19年3月31日</u>現在の法令に基づくものである。</p> <p>(第 1 同 左)</p> <p style="text-align: center;">第 2 相 続 税 関 係</p> <p>(1～52 同 左) 第 4 項 取得 53 相続税法施行規則附則 第 5 項 の規定による<u>学校</u>教育用財産の 廃止 届出書 第 6 項 現況</p> <p>(54～60 同 左)</p> <p style="text-align: center;">第 3 贈 与 税 関 係</p> <p>(1～2 同 左) <u>(新 規)</u> <u>(新 規)</u> (3～12 同 左) <u>13 相続時精算課税に係る財産を贈与した旨の確認書</u> (14～18 同 左) <u>(新 規)</u> (19～21 同 左) <u>(新 規)</u> <u>(新 規)</u>  <u>(新 規)</u></p> <p style="text-align: center;">第 4 譲 渡 所 得 関 係</p>



改正後

氏名又は  
名称

殿

加算税の基礎となる税額の計算明細書(贈与税)

あなたに通知した平成 年分贈与税の 通知書及び加算税の賦課決定通知書（通知用）の  
「加算税の基礎となる税額」は、この計算明細書により計算しています。

		A	B	C	D	E	F
		前の額	後の額	隠ぺい又は仮装 部分の額	隠ぺい又は仮装 事由以外の事実 のみに基づいて 更正決定等が あったとした 場合の額	非 正 当 事 由 部 分 の 額	正 当 な 事 由 が あると認めら れる事実のみ に基づいて 更正決定等が あった場合の額
暦 年 課 税 分	課 税 価 格 ①	円	円	円		円	
	配 偶 者 控 除 額 ②						
	基 礎 控 除 額 ③	,000	,000				
	②及び③の控除後の 課税価格(①-②-③) ④	,000	,000		円 ,000		円 ,000
	④に対する税額 ⑤						
	外国税額の控除額 ⑥						
	差引税額(⑤-⑥) ⑦						
相 続 時 精 算 課 税 分	(特定贈与者氏名)	円	円	円		円	
	課 税 価 格 ⑧						
	住 宅 資 金 特 別 控 除 額 ⑨						
	特 定 同 族 株 式 等 特 別 控 除 額 ⑩						
	特 別 控 除 額 ⑪						
	⑨、⑩及び⑪の控除後の 課税価格(⑧-⑨-⑩-⑪) ⑫	,000	,000		円 ,000		円 ,000
	⑫に対する税額 ⑬	00	00		00		00
	外国税額の控除額 ⑭						
差引税額(⑬-⑭) ⑮							
合 計	課 税 価 格 の 合 計 額 (①+⑧) ⑯	円	円	円	円	円	円
	差 引 税 額 の 合 計 額 (⑦+⑮) ⑰	イ 00	ロ 00		ハ 00	ニ 00	
増 差 税 額 ⑱			㉙(ローイ) 円 00	(㉙-㉚) 円 00	㉚(ハーイ) 円 00	(㉚-㉛) 円 00	㉛(ニーイ) 円 00
加算税の基礎となる税額 ⑲				(重加算税分) 1万円未満の端数切捨て 円 0,000		(過少(無)申告加算税分) 1万円未満の端数切捨て 円 0,000	

(注) 1 隠ぺい又は仮装部分の金額がない場合には、「(㉚-㉛)」とあるのは、「(㉙-㉛)」として計算しています。  
2 特定贈与者が複数いる場合は、「①+⑧」とあるのは、「①+特定贈与者ごとの⑧の合計額」として計算しています。  
3 特定贈与者が複数いる場合は、「⑦+⑮」とあるのは、「⑦+特定贈与者ごとの⑮の合計額」として計算しています。

(資3-14-2-A4統一)

( )枚のうち( )枚目

(19,12)

改正前

氏名又は  
名称

殿

加算税の基礎となる税額の計算明細書(贈与税)

あなたに通知した平成 年分贈与税の 通知書及び加算税の賦課決定通知書（通知用）の  
「加算税の基礎となる税額」は、この計算明細書により計算しています。

		A	B	C	D	E	F
		前の額	後の額	隠ぺい又は仮装 部分の額	隠ぺい又は仮装 事由以外の事実 のみに基づいて 更正決定等が あったとした 場合の額	非 正 当 事 由 部 分 の 額	正 当 な 事 由 が あると認めら れる事実のみ に基づいて 更正決定等が あった場合の額
暦 年 課 税 分	課 税 価 格 ①	円	円	円		円	
	配 偶 者 控 除 額 ②						
	基 礎 控 除 額 ③	,000	,000				
	②及び③の控除後の 課税価格(①-②-③) ④	,000	,000				円 ,000
	④に対する税額 ⑤						
	外国税額の控除額 ⑥						
	差引税額(⑤-⑥) ⑦						
相 続 時 精 算 課 税 分	(特定贈与者氏名)	円	円	円		円	
	課 税 価 格 ⑧						
	住 宅 資 金 特 別 控 除 額 ⑨						
	特 別 控 除 額 ⑩						
	⑨及び⑩の控除後の 課税価格(⑧-⑨-⑩) ⑪	,000	,000		円 ,000		円 ,000
	⑪に対する税額 ⑫	00	00		00		00
	外国税額の控除額 ⑬						
	差引税額(⑫-⑬) ⑭						
合 計	課 税 価 格 の 合 計 額 (①+⑧) ⑮	円	円	円	円	円	円
	差 引 税 額 の 合 計 額 (⑦+⑭) ⑯	イ 00	ロ 00		ハ 00	ニ 00	
増 差 税 額 ⑰			⑲(ローイ) 円 00	(⑲-⑳) 円 00	⑳(ハーイ) 円 00	(⑳-㉑) 円 00	㉑(ニーイ) 円 00
加算税の基礎となる税額 ⑰				(重加算税分) 1万円未満の端数切捨て 円 0,000		(過少(無)申告加算税分) 1万円未満の端数切捨て 円 0,000	

(注) 1 隠ぺい又は仮装部分の金額がない場合には、「㉑-㉒」とあるのは、「⑲-㉑」として計算しています。  
2 特定贈与者が複数いる場合は、「①+⑧」とあるのは、「①+特定贈与者ごとの⑧の合計額」として計算しています。  
3 特定贈与者が複数いる場合は、「⑦+⑭」とあるのは、「⑦+特定贈与者ごとの⑭の合計額」として計算しています。

(資3-14-2-A4統一)

( )枚のうち( )枚目

( )

- 1 -

## 還付される税額の受取場所

被相続人

この表は、相続税について、相続時精算課税適用者等（相続時精算課税適用者又は相続税法第21条の17若しくは第21条の18の規定により死亡した相続時精算課税適用者の納税に関する権利を取得した人をいいます。）に還付される税額がある場合（第1表のその人の「還付される税額②」欄又は第1表の付表1の6のその人の「還付される税額」欄に金額の記載がある場合）に記入します。

還付される税金の受取りには預貯金口座（ご本人名義の口座に限ります。）への振込みをご利用ください。

なお、還付される税金の受取りに当たって、

- ① 銀行等の預貯金口座への振込みを希望される場合は、銀行などの名称、預金種類及び口座番号を、
- ② ゆうちょ銀行の貯金口座への振込みを希望される場合は、貯金総合口座の記号番号を、

該当する項目に記入してください。

※ 振込みによる受取りをご利用されない方は、ゆうちょ銀行各店舗又は、郵便局の窓口での受取りとなりますので、受取りに行かれる郵便局名等を該当する項目に記入して下さい。

相続時精算課税適用者等		銀行等の預貯金口座への振込みの場合									
フリガナ				銀行 金庫・組合 農協・漁協						本店・支店 出張所 本所・支所	
氏名		預金種類 (○で囲む。)	普通	当座	納税準備	口座番号					
		その他 ( )									
		ゆうちょ銀行の貯金口座への振込みの場合					郵便局等の窓口での受取りの場合				
		記号番号 (7～13桁)									

相続時精算課税適用者等		銀行等の預貯金口座への振込みの場合									
フリガナ				銀行 金庫・組合 農協・漁協						本店・支店 出張所 本所・支所	
氏名		預金種類 (○で囲む。)	普通	当座	納税準備	口座番号					
		その他 ( )									
		ゆうちょ銀行の貯金口座への振込みの場合					郵便局等の窓口での受取りの場合				
		記号番号 (7～13桁)									

相続時精算課税適用者等		銀行等の預貯金口座への振込みの場合									
フリガナ				銀行 金庫・組合 農協・漁協						本店・支店 出張所 本所・支所	
氏名		預金種類 (○で囲む。)	普通	当座	納税準備	口座番号					
		その他 ( )									
		ゆうちょ銀行の貯金口座への振込みの場合					郵便局等の窓口での受取りの場合				
		記号番号 (7～13桁)									

相続時精算課税適用者等		銀行等の預貯金口座への振込みの場合									
フリガナ				銀行 金庫・組合 農協・漁協						本店・支店 出張所 本所・支所	
氏名		預金種類 (○で囲む。)	普通	当座	納税準備	口座番号					
		その他 ( )									
		ゆうちょ銀行の貯金口座への振込みの場合					郵便局等の窓口での受取りの場合				
		記号番号 (7～13桁)									

第1表の付表2（平24.5）

（資4-20-1-3-A4統一）

## 還付される税額の受取場所

被相続人

この表は、相続税について、相続時精算課税適用者等（相続時精算課税適用者又は相続税法第21条の17若しくは第21条の18の規定により死亡した相続時精算課税適用者の納税に関する権利を取得した人をいいます。）に還付される税額がある場合（第1表のその人の「還付される税額②」欄又は第1表の付表1の6のその人の「還付される税額」欄に金額の記載がある場合）に記入します。

還付される税金の受取りには預貯金口座（ご本人名義の口座に限ります。）への振込みをご利用ください。

なお、還付される税金の受取りに当たって、

- ① 銀行等の預貯金口座への振込みを希望される場合は、銀行などの名称、預金種類及び口座番号を、
- ② 郵便貯金の口座への振込みを希望される場合は、郵便貯金総合通帳「ばるる」の記号番号を、

該当する項目に記入してください。

※ 振込みによる受取りをご利用されない方は、郵便局窓口での受取りとなりますので、受取りに行かれる郵便局名等を該当する項目に記入してください。

相続時精算課税適用者等		銀行等の預貯金口座への振込みの場合										
フリガナ				銀行 金庫・組合 農協・漁協						本店・支店 本所・支所		
氏名		預金種類 (○で囲む。)	普通	当座	納税準備	貯蓄	口座番号					
		その他 ( )										
		郵便貯金の口座への振込みの場合					郵便局窓口での受取りの場合					
		記号番号 (7～13桁)										郵便局

相続時精算課税適用者等		銀行等の預貯金口座への振込みの場合										
フリガナ				銀行 金庫・組合 農協・漁協						本店・支店 本所・支所		
氏名		預金種類 (○で囲む。)	普通	当座	納税準備	貯蓄	口座番号					
		その他 ( )										
		郵便貯金の口座への振込みの場合					郵便局窓口での受取りの場合					
		記号番号 (7～13桁)										郵便局

相続時精算課税適用者等		銀行等の預貯金口座への振込みの場合										
フリガナ				銀行 金庫・組合 農協・漁協						本店・支店 本所・支所		
氏名		預金種類 (○で囲む。)	普通	当座	納税準備	貯蓄	口座番号					
		その他 ( )										
		郵便貯金の口座への振込みの場合					郵便局窓口での受取りの場合					
		記号番号 (7～13桁)										郵便局

相続時精算課税適用者等		銀行等の預貯金口座への振込みの場合										
フリガナ				銀行 金庫・組合 農協・漁協						本店・支店 本所・支所		
氏名		預金種類 (○で囲む。)	普通	当座	納税準備	貯蓄	口座番号					
		その他 ( )										
		郵便貯金の口座への振込みの場合					郵便局窓口での受取りの場合					
		記号番号 (7～13桁)										郵便局

第1表の付表2（平17.5）

（資4-20-1-3-A4統一）



## 還付される税額の受取場所の書き方

還付申告（※1）の方は、申告書第1表の付表2「還付される税額の受取場所」を、次の記載例にしたがって記入してください。

なお、還付金の受取りには預貯金口座（相続時精算課税適用者等（※2）ご本人名義の口座に限ります。）への振込みをご利用ください。

※1 還付申告とは、申告書第1表のその人の「還付される税額②」欄又は第1表の付表1の6のその人の「還付される税額」欄に金額の記載がある場合をいいます。

※2 相続時精算課税適用者等とは、相続時精算課税適用者又は相続税法第21条の17若しくは第21条の18の規定により死亡した相続時精算課税適用者の納税に関する権利を取得した人をいいます。

### 《記載例》

#### ○銀行等の口座への振込みを希望する場合

相続時精算課税適用者等		銀行等の預貯金口座への振込みの場合									
フリガナ		○ ○		銀行 金庫・組合 農協・漁協	△ △		本店・支店 出張所 本所・支所				
氏名		預金種類 (○で囲む。)	普通	当座	納税準備	口座番号	×	×	×	×	×
		その他 ( )									
		ゆうちょ銀行の貯金口座への振込みの場合					郵便局等の				
		記号番号 (7～13桁)				口座番号 (7桁以内)					

該当する預金種類（総合口座の場合には「普通」）に○印を付けてください。  
口座番号欄には、口座番号のみを左詰めで書いてください。

#### ○ゆうちょ銀行の口座への振込みを希望する場合

相続時精算課税適用者等		銀行等の預貯金口座への振込みの場合									
フリガナ				銀行 金庫・組合 農協・漁協			本店・支店 出張所 本所・支所				
氏名		預金種類 (○で囲む。)	普通	当座	納税準備	口座番号					
		その他 ( )									
		ゆうちょ銀行の貯金口座への振込みの場合					郵便局等の窓口での受取りの場合				
		記号番号 (7～13桁)	1 × × × 0 - × × × × × × 1								

記号部分 (5桁) 番号部分 (2～8桁)

貯金総合口座の記号番号のみを書いてください。

#### ○ゆうちょ銀行各店舗又は郵便局の窓口での受取りを希望する場合

相続時精算課税適用者等		銀行等の預貯金口座への振込みの場合									
フリガナ				銀行 金庫・組合 農協・漁協			本店・支店 出張所 本所・支所				
氏名		預金種類 (○で囲む。)	普通	当座	納税準備	口座番号					
		その他 ( )									
		ゆうちょ銀行の貯金口座への振込みの場合					郵便局等の窓口での受取りの場合				
		記号番号 (7～13桁)				ゆうちょ銀行□□支店 又は ○○郵便局					

受取りに行かれる郵便局名等のみを書いてください。

## 還付される税額の受取場所の書き方

還付申告（※1）の方は、申告書第1表の付表2「還付される税額の受取場所」を、次の記載例にしたがって書いてください。

なお、還付金の受取りには預貯金口座（相続時精算課税適用者等（※2）ご本人名義の口座に限ります。）への振込みをご利用ください。

※1 還付申告とは、申告書第1表のその人の「還付される税額②」欄又は第1表の付表1の6のその人の「還付される税額」欄に金額の記載がある場合をいいます。

※2 相続時精算課税適用者等とは、相続時精算課税適用者又は相続税法第21条の17若しくは第21条の18の規定により死亡した相続時精算課税適用者の納税に関する権利を取得した人をいいます。

### 《記載例》

#### ○銀行等の口座への振込みを希望する場合

相続時精算課税適用者等		銀行等の預貯金口座への振込みの場合									
フリガナ		○ ○		銀行 金庫・組合 農協・漁協	△ △		本店・支店 出張所 本所・支所				
氏名		預金種類 (○で囲む。)	普通	当座	納税準備	貯蓄	口座番号	×	×	×	×
		その他 ( )									
		郵便貯金の口座への振込みの場合					郵便局窓				
		記号番号 (7～13桁)				口座番号 (7桁以内)					

該当する預金種類（総合口座の場合には「普通」）に○印を付けてください。  
口座番号欄には、口座番号のみを左詰めで書いてください。

#### ○郵便貯金の口座への振込みを希望する場合

相続時精算課税適用者等		銀行等の預貯金口座への振込みの場合									
フリガナ				銀行 金庫・組合 農協・漁協			本店・支店 出張所 本所・支所				
氏名		預金種類 (○で囲む。)	普通	当座	納税準備	貯蓄	口座番号				
		その他 ( )									
		郵便貯金の口座への振込みの場合					郵便局窓口での受取りの場合				
		記号番号 (7～13桁)	1 × × × 0 - × × × × × × 1								

記号部分 (5桁) 番号部分 (2～8桁)

郵便貯金総合通帳「ばるる」の記号番号のみを書いてください。

#### ○郵便局窓口での受取りを希望する場合

相続時精算課税適用者等		銀行等の預貯金口座への振込みの場合									
フリガナ				銀行 金庫・組合 農協・漁協			本店・支店 出張所 本所・支所				
氏名		預金種類 (○で囲む。)	普通	当座	納税準備	貯蓄	口座番号				
		その他 ( )									
		郵便貯金の口座への振込みの場合					郵便局窓口での受取りの場合				
		記号番号 (7～13桁)				□ □ 郵便局					

受取りに行かれる郵便局名のみを書いてください。



小規模宅地等又は特定事業用資産についての課税価格の計算明細書

被相続人

この表及び第11・11の2表の付表2から付表5までについては、相続、遺贈や相続時精算課税に係る贈与によって財産を取得した人が、租税特別措置法第69条の4第1項に規定する「小規模宅地等の特例」又は同法第69条の5第1項に規定する「特定事業用資産の特例」の適用を受ける場合に記入します。

1 特例の適用にあたっての同意

(注) 「小規模宅地等の特例」又は「特定事業用資産の特例」の対象となり得る財産を取得したすべての人の同意が必要です。

私(私たち)は、下記の「2 特例の適用を受ける財産の明細」の(1)から(3)までの明細において選択した財産のすべてが、租税特別措置法第69条の4第1項に規定する小規模宅地等又は同法第69条の5第1項に規定する選択特定事業用資産に該当することを確認の上、その財産の取得者が、同法第69条の4第1項又は同法第69条の5第1項に規定する特例の適用を受けることに同意します。	特例の対象となる財産を取得したすべての人の氏名

2 特例の適用を受ける財産の明細

(注) 特例の適用を受ける財産の明細の番号を○で囲んでください。

- (1) 小規模宅地等の明細  
第11・11の2表の付表2の「1 小規模宅地等の明細」のとり。
- (2) 特定(受贈) 同族会社株式等である選択特定事業用資産の明細  
第11・11の2表の付表3の「1 特定同族会社株式等である選択特定事業用資産の明細」又は「2 特定受贈同族会社株式等である選択特定事業用資産の明細」のとり。
- (3) 特定(受贈) 森林施業計画対象山林である選択特定事業用資産の明細  
第11・11の2表の付表4の「1 特定森林施業計画対象山林である選択特定事業用資産の明細」又は「2 特定受贈森林施業計画対象山林である選択特定事業用資産の明細」のとり。

3 特定事業用資産の特例の対象となる特定事業用資産の調整限度額の計算

この欄は、「小規模宅地等の特例」と「特定事業用資産の特例」の両特例を適用する場合又は特定(受贈) 同族会社株式等である特定事業用資産と特定(受贈) 森林施業計画対象山林である特定事業用資産の両方について「特定事業用資産の特例」を適用する場合に記入します。

(1) 小規模宅地等の特例の適用を受ける面積

①	②	③
限度面積	特例の適用を受ける面積(第11・11の2表の付表2の「2 限度面積要件の判定」の「[合計]」欄の面積)	特例適用残面積 (①-②)
400㎡	㎡	㎡

(2) 特定事業用資産の特例の対象となる特定(受贈) 同族会社株式等の調整限度額等の計算

④	⑤	⑥	⑦
特定事業用資産の特例の対象として選択することのできる特定(受贈) 同族会社株式等に係る各法人の株式(出資)の時価総額の各に相当する金額の合計額 ※ 10億円を超える場合は10億円となります。	特例の対象となる特定(受贈) 同族会社株式等の調整限度額 $(④ \times \frac{③}{①})$	⑤のうち特例の適用を受ける価額(第11・11の2表の付表3の「3 特定(受贈) 同族会社株式等である選択特定事業用資産の価額の合計額」の「A+B」欄の金額)	特例適用残価額 (⑤-⑥)
円	円	円	円

- (注) 1 ⑤欄が0となる場合には、特定(受贈) 同族会社株式等について特定事業用資産の特例の適用を受けることはできません。
- 2 小規模宅地等の特例の適用がない場合には、⑤欄には④欄の金額を移記します。
- 3 被相続人が生前に特定受贈同族会社株式等の贈与をしている場合の④欄の金額については、税務署にお尋ねください。

(3) 特定事業用資産の特例の対象となる特定(受贈) 森林施業計画対象山林の調整限度額等の計算

⑧	⑨	⑩
特定事業用資産の特例の対象として選択することのできる特定(受贈) 森林施業計画対象山林である立木又は土地等の価額の合計額	特例の対象となる特定(受贈) 森林施業計画対象山林の調整限度額 $(⑧ \times \frac{③}{①})$ 又は $(⑧ \times \frac{⑦}{④})$	⑨のうち特例の適用を受ける価額(第11・11の2表の付表4の「3 特定(受贈) 森林施業計画対象山林である選択特定事業用資産の価額の合計額」の「A+B」欄の金額)
円	円	円

- (注) 1 ③欄が0となる場合又は⑦欄が0となる場合には、特定(受贈) 森林施業計画対象山林について特定事業用資産の特例の適用を受けることはできません。
- 2 小規模宅地等の特例を適用し、特定(受贈) 同族会社株式等について特定事業用資産の特例を適用しない場合において、③欄に特例適用残面積が生じたときの⑩欄は、「 $(⑧ \times \frac{③}{①})$ 」により計算します。
- 3 特定(受贈) 同族会社株式等について特定事業用資産の特例を適用した場合(あわせて小規模宅地等の特例を適用する場合を含みます。)において、⑦欄に特例適用残価額が生じたときの⑩欄は、「 $(⑧ \times \frac{⑦}{④})$ 」により計算します。

第11・11の2表の付表1(平20.5)

(資4-20-12-3-A4 統一)

小規模宅地等又は特定事業用資産についての課税価格の計算明細書

被相続人

この表及び第11・11の2表の付表2から付表5までについては、相続、遺贈や相続時精算課税に係る贈与によって財産を取得した人が、租税特別措置法第69条の4第1項に規定する「小規模宅地等の特例」又は同法第69条の5第1項に規定する「特定事業用資産の特例」の適用を受ける場合に記入します。

1 特例の適用にあたっての同意

(注) 「小規模宅地等の特例」又は「特定事業用資産の特例」の対象となり得る財産を取得したすべての人の同意が必要です。

私(私たち)は、下記の「2 特例の適用を受ける財産の明細」の(1)から(3)までの明細において選択した財産のすべてが、租税特別措置法第69条の4第1項に規定する小規模宅地等又は同法第69条の5第1項に規定する選択特定事業用資産に該当することを確認の上、その財産の取得者が、同法第69条の4第1項又は同法第69条の5第1項に規定する特例の適用を受けることに同意します。	特例の対象となる財産を取得したすべての人の氏名

2 特例の適用を受ける財産の明細

(注) 特例の適用を受ける財産の明細の番号を○で囲んでください。

- (1) 小規模宅地等の明細  
第11・11の2表の付表2の「1 小規模宅地等の明細」のとり。
- (2) 特定(受贈) 同族会社株式等である選択特定事業用資産の明細  
第11・11の2表の付表3の「1 特定同族会社株式等である選択特定事業用資産の明細」又は「2 特定受贈同族会社株式等である選択特定事業用資産の明細」のとり。
- (3) 特定(受贈) 森林施業計画対象山林である選択特定事業用資産の明細  
第11・11の2表の付表4の「1 特定森林施業計画対象山林である選択特定事業用資産の明細」又は「2 特定受贈森林施業計画対象山林である選択特定事業用資産の明細」のとり。

3 特定事業用資産の特例の対象となる特定事業用資産の調整限度額の計算

この欄は、「小規模宅地等の特例」と「特定事業用資産の特例」の両特例を適用する場合又は特定(受贈) 同族会社株式等である特定事業用資産と特定(受贈) 森林施業計画対象山林である特定事業用資産の両方について「特定事業用資産の特例」を適用する場合に記入します。

(1) 小規模宅地等の特例の適用を受ける面積

①	②	③
限度面積	特例の適用を受ける面積(第11・11の2表の付表2の「2 限度面積要件の判定」の「[合計]」欄の面積)	特例適用残面積 (①-②)
400㎡	㎡	㎡

(2) 特定事業用資産の特例の対象となる特定(受贈) 同族会社株式等の調整限度額等の計算

④	⑤	⑥	⑦
特定事業用資産の特例の対象として選択することのできる特定(受贈) 同族会社株式等に係る各法人の株式(出資)の時価総額の各に相当する金額の合計額 ※ 10億円を超える場合は10億円となります。	特例の対象となる特定(受贈) 同族会社株式等の調整限度額 $(④ \times \frac{③}{①})$	⑤のうち特例の適用を受ける価額(第11・11の2表の付表3の「3 特定(受贈) 同族会社株式等である選択特定事業用資産の価額の合計額」の「A+B」欄の金額)	特例適用残価額 (⑤-⑥)
円	円	円	円

- (注) 1 ③欄が0となる場合には、特定(受贈) 同族会社株式等について特定事業用資産の特例の適用を受けることはできません。
- 2 小規模宅地等の特例の適用がない場合には、⑤欄には④欄の金額を移記します。
- 3 被相続人が生前に特定受贈同族会社株式等の贈与をしている場合の④欄の金額については、税務署(資産税担当)にお尋ねください。

(3) 特定事業用資産の特例の対象となる特定(受贈) 森林施業計画対象山林の調整限度額等の計算

⑧	⑨	⑩
特定事業用資産の特例の対象として選択することのできる特定(受贈) 森林施業計画対象山林である立木又は土地等の価額の合計額	特例の対象となる特定(受贈) 森林施業計画対象山林の調整限度額 $(⑧ \times \frac{③}{①})$ 又は $(⑧ \times \frac{⑦}{④})$	⑨のうち特例の適用を受ける価額(第11・11の2表の付表4の「3 特定(受贈) 森林施業計画対象山林である選択特定事業用資産の価額の合計額」の「A+B」欄の金額)
円	円	円

- (注) 1 ③欄が0となる場合又は⑦欄が0となる場合には、特定(受贈) 森林施業計画対象山林について特定事業用資産の特例の適用を受けることはできません。
- 2 小規模宅地等の特例を適用し、特定(受贈) 同族会社株式等について特定事業用資産の特例を適用しない場合において、③欄に特例適用残面積が生じたときの⑩欄は、「 $(⑧ \times \frac{③}{①})$ 」により計算します。
- 3 特定(受贈) 同族会社株式等について特定事業用資産の特例を適用した場合(あわせて小規模宅地等の特例を適用する場合を含みます。)において、⑦欄に特例適用残価額が生じたときの⑩欄は、「 $(⑧ \times \frac{⑦}{④})$ 」により計算します。

第11・11の2表の付表1(平19.5)

(資4-20-12-3-A4 統一)



小規模宅地等についての課税価格の計算明細

被相続人

第11・11の2表の付表2（平成二十年分以降用）

1 小規模宅地等の明細

この欄は、特例の対象として小規模宅地等を選択する場合に記入します。

選択した小規模宅地等	宅地等の番号	所在地番	①面積	②宅地等の価額	③特例の適用を受ける取得者の氏名	④①のうち特例の対象として選択した宅地等の面積	⑤課税価格の計算に当たって減額される金額	⑥宅地等について課税価格に算入する価額（②－⑤）
			m <sup>2</sup>	円		m <sup>2</sup>	円	円

(注) 1 「⑤ 課税価格の計算に当たって減額される金額」欄の金額の計算は、下記3によります。  
2 ⑥欄の金額を第11表の「財産の明細」の「価額」欄に移記します。

2 限度面積要件の判定

上記「1 小規模宅地等の明細」の「④ ①のうち特例の対象として選択した宅地等の面積」欄で選択した宅地等のすべてが限度面積要件を満たすものであることを、次の算式の「〔下記3の⑬、⑭の面積の合計〕」、「〔下記3の⑯の面積の合計〕」、「〔下記3の⑮、⑰の面積の合計〕」及び「〔合計〕」の各欄を記入することにより判定します。

〔下記3の⑬、⑭の面積の合計〕    〔下記3の⑯の面積の合計〕    〔下記3の⑮、⑰の面積の合計〕    〔合計〕

$$\boxed{\phantom{000}} \text{ m}^2 + \boxed{\phantom{000}} \text{ m}^2 \times \frac{5}{3} + \boxed{\phantom{000}} \text{ m}^2 \times 2 = \boxed{\phantom{000}} \text{ m}^2 \leq 400 \text{ m}^2$$

3 「⑤ 課税価格の計算に当たって減額される金額」の計算

上記「1 小規模宅地等の明細」で選択した小規模宅地等（上記2の限度面積要件を満たすものに限り。）についての「⑤ 課税価格の計算に当たって減額される金額」欄の金額は、次により計算します。

↓（上記「1 小規模宅地等の明細」の「宅地等の番号」欄の番号に合わせて記入します。）

区分	小規模宅地等の種類	宅地等の番号	⑦特例の適用を受ける取得者の氏名	⑧その宅地等における相続開始の直前の事業	⑨小規模宅地等の面積	⑩小規模宅地等の価額 (②× $\frac{⑨}{①}$ )	⑪割合	⑫小規模宅地等について減額される金額(⑩×⑪)
被事相業続用人宅等の等	⑬ 特定事業用宅地等				m <sup>2</sup>	円	80/100	円
	⑭ 特定同族会社事業用宅地等						50/100	
	⑮ 上記以外						80/100	
被居相住続用人宅等の等	⑯ 特定居住用宅地等						50/100	
	⑰ 上記以外						80/100	

(注) 1 1棟の建物の敷地の一部が「特定居住用宅地等」の要件に該当する場合には、その建物の敷地のうち「特定事業用宅地等」又は「特定同族会社事業用宅地等」に該当する部分以外の部分を「特定居住用宅地等」欄に記入します。  
2 ⑧欄には、その宅地等の上で行われていた事業について、書籍・雑誌小売、鮮魚小売、貸家のように具体的に記入します。

小規模宅地等についての課税価格の計算明細

被相続人

第11・11の2表の付表2（平成十六年分以降用）

1 小規模宅地等の明細

この欄は、特例の対象として小規模宅地等を選択する場合に記入します。

選択した小規模宅地等	宅地等の番号	所在地番	①面積	②宅地等の価額	③特例の適用を受ける取得者の氏名	④①のうち特例の対象として選択した宅地等の面積	⑤課税価格の計算に当たって減額される金額	⑥宅地等について課税価格に算入する価額（②－⑤）
			m <sup>2</sup>	円		m <sup>2</sup>	円	円

(注) 1 「⑤ 課税価格の計算に当たって減額される金額」欄の金額の計算は、下記3によります。  
2 ⑥欄の金額を第11表の「財産の明細」の「価額」欄に移記します。

2 限度面積要件の判定

上記「1 小規模宅地等の明細」の「④ ①のうち特例の対象として選択した宅地等の面積」欄で選択した宅地等のすべてが限度面積要件を満たすものであることを、次の算式の「〔下記3の⑬、⑭、⑯の面積の合計〕」、「〔下記3の⑰の面積の合計〕」、「〔下記3の⑮、⑰、⑱の面積の合計〕」及び「〔合計〕」の各欄を記入することにより判定します。

〔下記3の⑬、⑭、⑯の面積の合計〕    〔下記3の⑰の面積の合計〕    〔下記3の⑮、⑰、⑱の面積の合計〕    〔合計〕

$$\boxed{\phantom{000}} \text{ m}^2 + \boxed{\phantom{000}} \text{ m}^2 \times \frac{5}{3} + \boxed{\phantom{000}} \text{ m}^2 \times 2 = \boxed{\phantom{000}} \text{ m}^2 \leq 400 \text{ m}^2$$

3 「⑤ 課税価格の計算に当たって減額される金額」の計算

上記「1 小規模宅地等の明細」で選択した小規模宅地等（上記2の限度面積要件を満たすものに限り。）についての「⑤ 課税価格の計算に当たって減額される金額」欄の金額は、次により計算します。

↓（上記「1 小規模宅地等の明細」の「宅地等の番号」欄の番号に合わせて記入します。）

区分	小規模宅地等の種類	宅地等の番号	⑦特例の適用を受ける取得者の氏名	⑧その宅地等における相続開始の直前の事業	⑨小規模宅地等の面積	⑩小規模宅地等の価額 (②× $\frac{⑨}{①}$ )	⑪割合	⑫小規模宅地等について減額される金額(⑩×⑪)
被事相業続用人宅等の等	⑬ 特定事業用宅地等				m <sup>2</sup>	円	80/100	円
	⑭ 特定同族会社事業用宅地等						50/100	
	⑮ 上記以外						80/100	
被居相住続用人宅等の等	⑯ 特定居住用宅地等						50/100	
	⑰ 上記以外						80/100	
国の事業用地等	⑱ 国営事業用宅地等						50/100	
	⑲ 上記以外						80/100	

(注) 1 1棟の建物の敷地の一部が「特定居住用宅地等」の要件に該当する場合には、その建物の敷地のうち「特定事業用宅地等」、「特定同族会社事業用宅地等」又は「国営事業用宅地等」に該当する部分以外の部分を「特定居住用宅地等」欄に記入します。  
2 ⑧欄には、その宅地等の上で行われていた事業について、書籍・雑誌小売、鮮魚小売、貸家のように具体的に記入します。



純資産価額に加算される暦年課税分の  
贈与財産価額及び特定贈与財産価額  
公益法人などに遺贈した財産  
特定の公益法人などに寄附した相続財産・  
特定公益信託のために支出した相続財産

の明細書

被相続人	
------	--

第14表 (平成二十年分以降用)

1 純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額及び特定贈与財産価額の明細 この表は、相続、遺贈や相続時精算課税に係る贈与によって財産を取得した人が、その相続開始前3年以内に被相続人から暦年課税に係る贈与によって取得した財産がある場合に記入します。									
番号	贈与を受けた人の氏名	贈与年月日	相続開始前3年以内に暦年課税に係る贈与を受けた財産の明細				② ①の価額のうち特定贈与財産の価額	③ 相続税の課税価格に加算される価額 (①-②)	
			種類	細目	所在場所等	数量			①価額
1		・ ・					円	円	円
2		・ ・							
3		・ ・							
4		・ ・							
贈与を受けた人ごとの③欄の合計額		氏名	(各人の合計)						
		④金額	円	円	円	円	円	円	円
〔上記「②」欄において、相続開始の年に被相続人から贈与によって取得した居住用不動産や金銭の全部又は一部を特定贈与財産としている場合には、次の事項について、「(受贈配偶者)」及び「(受贈財産の番号)」の欄に所定の記入をすることにより確認します。〕									
(受贈配偶者) (受贈財産の番号) 私 <input type="text"/> は、相続開始の年に被相続人から贈与によって取得した上記 <input type="text"/> の特定贈与財産の価額については贈与税の課税価格に算入します。 なお、私は、相続開始の年の前年以前に被相続人からの贈与について相続税法第21条の6第1項の規定の適用を受けていません。									
(注) ④欄の金額を第1表のその人の「純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額⑤」欄及び第15表の⑤欄にそれぞれ移記します。									

2 公益法人などに遺贈した財産の明細 この表は、被相続人が人格のない社団又は財団や公益法人等に遺贈した財産のうち、相続税がかからないものの明細を記入します。					
遺贈した財産の明細					公益法人などの所在地、名称
種類	細目	所在場所等	数量	価額	
				円	
		合 計			

3 特定の公益法人などに寄附した相続財産又は特定公益信託のために支出した相続財産の明細 私は、下記に掲げる相続財産を、相続税の申告期限までに、 (1) 国、地方公共団体又は租税特別措置法施行令第40条の3第1項に規定する法人に対して寄附(平成20年12月1日以降の寄附で、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成20年政令第161号)附則第57条第1項の規定により、なおその効力を有することとされる旧租税特別措置法施行令第40条の3第1項第2号及び第3号に規定する法人に対する寄附を含む。)をしましたので、租税特別措置法第70条第1項の規定の適用を受けます。 (2) 租税特別措置法施行令第40条の4第3項の要件に該当する特定公益信託の信託財産とするために支出しましたので、租税特別措置法第70条第3項の規定の適用を受けます。 (3) 租税特別措置法第66条の11の2第3項に規定する認定特定非営利活動法人に対して寄附をしましたので、租税特別措置法第70条第10項の規定の適用を受けます。 (4) 租税特別措置法第70条第11項(平成20年12月1日以降は、所得税法等の一部を改正する法律(平成20年法律第23号)附則第88条の規定により、なおその効力を有することとされる旧租税特別措置法第70条第11項)に規定する特定地域雇用等促進法人に対して寄附をしましたので、(旧)租税特別措置法第70条第11項の規定の適用を受けます。						
寄附(支出)年月日	寄附(支出)した財産の明細				公益法人等の所在地・名称 (公益信託の受託者及び名称)	寄附(支出)をした相続人等の氏名
	種類	細目	所在場所等	数量		
・ ・					円	
・ ・						
			合 計			
(注) この特例の適用を受ける場合には、期限内申告書に一定の受領書、証明書類等の添付が必要です。						

純資産価額に加算される暦年課税分の  
贈与財産価額及び特定贈与財産価額  
公益法人などに遺贈した財産  
特定の公益法人などに寄附した相続財産・  
特定公益信託のために支出した相続財産

の明細書

被相続人	
------	--

第14表 (平成十九年分以降用)

1 純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額及び特定贈与財産価額の明細 この表は、相続、遺贈や相続時精算課税に係る贈与によって財産を取得した人が、その相続開始前3年以内に被相続人から暦年課税に係る贈与によって取得した財産がある場合に記入します。									
番号	贈与を受けた人の氏名	贈与年月日	相続開始前3年以内に暦年課税に係る贈与を受けた財産の明細				② ①の価額のうち特定贈与財産の価額	③ 相続税の課税価格に加算される価額 (①-②)	
			種類	細目	所在場所等	数量			①価額
1		・ ・					円	円	円
2		・ ・							
3		・ ・							
4		・ ・							
贈与を受けた人ごとの③欄の合計額		氏名	(各人の合計)						
		④金額	円	円	円	円	円	円	円
〔上記「②」欄において、相続開始の年に被相続人から贈与によって取得した居住用不動産や金銭の全部又は一部を特定贈与財産としている場合には、次の事項について、「(受贈配偶者)」及び「(受贈財産の番号)」の欄に所定の記入をすることにより確認します。〕									
(受贈配偶者) (受贈財産の番号) 私 <input type="text"/> は、相続開始の年に被相続人から贈与によって取得した上記 <input type="text"/> の特定贈与財産の価額については贈与税の課税価格に算入します。 なお、私は、相続開始の年の前年以前に被相続人からの贈与について相続税法第21条の6第1項の規定の適用を受けていません。									
(注) ④欄の金額を第1表のその人の「純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額⑤」欄及び第15表の⑤欄にそれぞれ移記します。									

2 公益法人などに遺贈した財産の明細 この表は、被相続人が人格のない社団又は財団や公益法人等に遺贈した財産のうち、相続税がかからないものの明細を記入します。					
遺贈した財産の明細					公益法人などの所在地、名称
種類	細目	所在場所等	数量	価額	
				円	
		合 計			

3 特定の公益法人などに寄附した相続財産又は特定公益信託のために支出した相続財産の明細 私は、下記に掲げる相続財産を、相続税の申告期限までに、 (1) 国、地方公共団体又は租税特別措置法施行令第40条の3第1項に掲げる法人に対して寄附をしましたので、租税特別措置法第70条第1項の規定の適用を受けます。 (2) 租税特別措置法施行令第40条の4第3項の要件に該当する特定公益信託の信託財産とするために支出しましたので、租税特別措置法第70条第3項の規定の適用を受けます。 (3) 租税特別措置法第66条の11の2第3項に規定する認定特定非営利活動法人に対して寄附をしましたので、租税特別措置法第70条第10項の規定の適用を受けます。 (4) 租税特別措置法第70条第11項に規定する特定地域雇用等促進法人に対して寄附をしましたので、租税特別措置法第70条第11項の規定の適用を受けます。						
寄附(支出)年月日	寄附(支出)した財産の明細				公益法人等の所在地・名称 (公益信託の受託者及び名称)	寄附(支出)をした相続人等の氏名
	種類	細目	所在場所等	数量		
・ ・					円	
・ ・						
			合 計			
(注) この特例の適用を受ける場合には、期限内申告書に一定の受領書、証明書類等の添付が必要です。						



## 相続税の修正申告書

税務署長 殿

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

○フリガナは、必ず記入してください。

フリガナ		各 人 の 合 計			財 産 を 取 得 し た 人		
氏 名	(被相続人)						
生 年 月 日	年 月 日 (年齢 歳)	年 月 日 (年齢 歳)			年 月 日 (年齢 歳)		
住 所 (電 話 番 号)				〒 ( - - )			
被相続人との続柄	職 業						
取 得 原 因	該当する取得原因を○で囲みます。			相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与			
※ 整 理 番 号							
区 分	① 修正前の課税額	② 修正申告額	③ 修正する額 (②-①)	④ 修正前の課税額	⑤ 修正申告額	⑥ 修正する額 (⑤-④)	
取得財産の価額 (第11表③)	円	円	円	円	円	円	
相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑦)							
債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)							
純資産価額 (①+②-③) (赤字のときは0)							
純資産価額に加重される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)							
課税価格 (④+⑤) (1,000円未満切捨て)	⑥ A ,000	A ,000	,000	,000	,000	,000	
法定相続人の数及び遺産に係る基礎控除額	(人) ⑦ 0,000,000	(人) ⑦ 0,000,000	(人) ⑦ 0,000,000	左の欄には、第2表の②欄の③の人数及び④の金額を記入します。			
相続税の総額	⑦ 00	00	00	左の欄には、第2表の⑧欄の金額を記入します。			
一般の場合	⑧ 1.00	1.00					
租税特別措置法第70条の6第2項の規定の適用を受ける場合	⑨ 円	円	円	円	円	円	
相続税額の2割加算が行われる場合 (第4表1⑤)	⑩			相続、遺贈や相続時精算課税に係る贈与によって財産を取得した人のうちに農業相続人がある場合には、⑧、⑨欄の記入を行わず、この欄に第3表の⑬欄の税額を記入します。			
税額控除	⑪	円	円	円	円	円	
暦年課税分の贈与税額控除 (第4表2③)	⑫						
配偶者の税額軽減額 (第5表④又は⑤)	⑬						
未成年者控除額 (第6表1②、③又は⑥)	⑭						
障害者控除額 (第6表2②、③又は⑥)	⑮						
相次相続控除額 (第7表③又は⑧)	⑯						
外国税額控除額 (第8表1⑧)	⑰						
計	⑱						
差引 (⑤+⑩-⑱)又は (⑥+⑰-⑱) (赤字のときは0)	⑲						
相続時精算課税分の贈与税額控除 (第11の2表⑧)	⑳	00	00	00	00	00	
小計 (⑲-⑳) (黒字のときは100円未満切捨て)	㉑						
納税猶予税額 (第8表2⑦)	㉒	00	00	00	00	00	
申告納税額 (㉑-㉒)	㉓	00	00	00	00	00	
申告期限までに納付すべき税額	㉔						
還付される額	㉕	Δ	Δ	00 Δ	Δ	00	

(注) ②欄の金額が赤字となる場合は、②欄の左端にΔを付してください。なお、この場合で、②欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額 (第11の2表⑧) があるときの②欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

※税務署 整理欄	年分	名簿番号	捺印
-------------	----	------	----

作成税理士の事務所所在地・署名押印・電話番号

□税理士法第30条の書面提出有	□税理士法第33条の2の書面提出有
-----------------	-------------------

修正第1表 (平20.5)

(資4-24-1-A4統一)

## 相続税の修正申告書

税務署長 殿

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

○フリガナは、必ず記入してください。

フリガナ		各 人 の 合 計			財 産 を 取 得 し た 人		
氏 名	(被相続人)						
生 年 月 日	年 月 日 (年齢 歳)	年 月 日 (年齢 歳)			年 月 日 (年齢 歳)		
住 所 (電 話 番 号)				〒 ( - - )			
被相続人との続柄	職 業						
取 得 原 因	該当する取得原因を○で囲みます。			相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与			
※ 整 理 番 号							
区 分	① 修正前の課税額	② 修正申告額	③ 修正する額 (②-①)	④ 修正前の課税額	⑤ 修正申告額	⑥ 修正する額 (⑤-④)	
取得財産の価額 (第11表③)	円	円	円	円	円	円	
相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑦)							
債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)							
純資産価額 (①+②-③) (赤字のときは0)							
純資産価額に加重される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)							
課税価格 (④+⑤) (1,000円未満切捨て)	⑥ A ,000	A ,000	,000	,000	,000	,000	
法定相続人の数及び遺産に係る基礎控除額	(人) ⑦ 0,000,000	(人) ⑦ 0,000,000	(人) ⑦ 0,000,000	左の欄には、第2表の②欄の③の人数及び④の金額を記入します。			
相続税の総額	⑦ 00	00	00	左の欄には、第2表の⑧欄の金額を記入します。			
一般の場合	⑧ 1.00	1.00					
租税特別措置法第70条の6第2項の規定の適用を受ける場合	⑨ 円	円	円	円	円	円	
相続税額の2割加算が行われる場合 (第4表1⑤)	⑩			相続、遺贈や相続時精算課税に係る贈与によって財産を取得した人のうちに農業相続人がある場合には、⑧、⑨欄の記入を行わず、この欄に第3表の⑬欄の税額を記入します。			
税額控除	⑪	円	円	円	円	円	
暦年課税分の贈与税額控除 (第4表2③)	⑫						
配偶者の税額軽減額 (第5表④又は⑤)	⑬						
未成年者控除額 (第6表1②、③又は⑥)	⑭						
障害者控除額 (第6表2②、③又は⑥)	⑮						
相次相続控除額 (第7表③又は⑧)	⑯						
外国税額控除額 (第8表1⑧)	⑰						
計	⑱						
差引 (⑤+⑩-⑱)又は (⑥+⑰-⑱) (赤字のときは0)	⑲						
相続時精算課税分の贈与税額控除 (第11の2表⑧)	⑳	00	00	00	00	00	
小計 (⑲-⑳) (黒字のときは100円未満切捨て)	㉑						
納税猶予税額 (第8表2⑦)	㉒	00	00	00	00	00	
申告納税額 (㉑-㉒)	㉓	00	00	00	00	00	
申告期限までに納付すべき税額	㉔						
還付される額	㉕	Δ	Δ	00 Δ	Δ	00	

(注) ②欄の金額が赤字となる場合は、②欄の左端にΔを付してください。なお、この場合で、②欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額 (第11の2表⑧) があるときの②欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

※税務署 整理欄	年分	名簿番号	捺印
-------------	----	------	----

作成税理士の事務所所在地・署名押印・電話番号

□税理士法第30条の書面提出有	□税理士法第33条の2の書面提出有
-----------------	-------------------

修正第1表 (平16.5)

(資4-24-1-A4統一)



## 相続税の修正申告書(続)

○フリガナは、必ず記入してください。

フリガナ		財産を取得した人			財産を取得した人		
氏名		⑩			⑩		
生年月日		年 月 日 (年齢 歳)			年 月 日 (年齢 歳)		
住所 (電話番号)		〒 ( - - )			〒 ( - - )		
被相続人との続柄	職業						
取得原因	相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与			相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与			
※ 整理番号							
区分	①修正前の課税額	②修正申告額	③修正する額(②-①)	④修正前の課税額	⑤修正申告額	⑥修正する額(⑤-④)	
取得財産の価額(第11表③)	①						
相続時精算課税適用財産の価額(第11の2表1⑦)	②						
債務及び葬式費用の金額(第13表3⑦)	③						
純資産価額(①+②-③)(赤字のときは0)	④						
純資産価額に計算される暦年課税分の贈与財産価額(第14表1④)	⑤						
課税価格(④+⑤)(1,000円未満切捨て)	⑥	,000	,000	,000	,000	,000	
法定相続人の数及び遺産に係る基礎控除額							
相続税の総額	⑦						
一般の場合	⑧						
租税特別措置法第70条の6第2項の規定の適用を受ける場合	⑨	円	円	円	円	円	
相続税額の2割加算が行われる場合(第4表1⑤)	⑩	円	円	円	円	円	
税額控除	⑪						
暦年課税分の贈与税額控除額(第4表2③)	⑫						
配偶者の税額軽減額(第5表④又は⑤)	⑬						
未成年者控除額(第6表1②、③又は⑥)	⑭						
障害者控除額(第6表2②、③又は⑥)	⑮						
相次相続控除額(第7表⑬又は⑭)	⑯						
外国税額控除額(第8表1⑧)	⑰						
計	⑱						
差引(⑨+⑰-⑱)又は(⑱+⑰-⑱)(赤字のときは0)	⑲						
相続時精算課税分の贈与税額控除額(第11の2表⑧)	⑳	00	00	00	00	00	
小計(⑲-⑳)(黒字のときは100円未満切捨て)	㉑						
納税額予税額(第8表2⑦)	㉒	00	00	00	00	00	
申告期限までに納付すべき税額	㉓	00	00	00	00	00	
申告納税額(㉑-㉒)	㉔	△	△	00△	△	00	

(注) ②欄の金額が赤字となる場合は、②欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、②欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額(第11の2表⑧)があるときの②欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

※税務署 整理番号 年分 名簿番号 計算印

修正第1表(続)(平20.5)

(資4-24-2-A4 統一)

## 相続税の修正申告書(続)

○フリガナは、必ず記入してください。

フリガナ		財産を取得した人			財産を取得した人		
氏名		⑩			⑩		
生年月日		年 月 日 (年齢 歳)			年 月 日 (年齢 歳)		
住所 (電話番号)		〒 ( - - )			〒 ( - - )		
被相続人との続柄	職業						
取得原因	相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与			相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与			
区分	①修正前の課税額	②修正申告額	③修正する額(②-①)	④修正前の課税額	⑤修正申告額	⑥修正する額(⑤-④)	
取得財産の価額(第11表③)	①						
相続時精算課税適用財産の価額(第11の2表1⑦)	②						
債務及び葬式費用の金額(第13表3⑦)	③						
純資産価額(①+②-③)(赤字のときは0)	④						
純資産価額に計算される暦年課税分の贈与財産価額(第14表1④)	⑤						
課税価格(④+⑤)(1,000円未満切捨て)	⑥	,000	,000	,000	,000	,000	
法定相続人の数及び遺産に係る基礎控除額							
相続税の総額	⑦						
一般の場合	⑧						
租税特別措置法第70条の6第2項の規定の適用を受ける場合	⑨	円	円	円	円	円	
相続税額の2割加算が行われる場合(第4表1⑤)	⑩	円	円	円	円	円	
税額控除	⑪						
暦年課税分の贈与税額控除額(第4表2③)	⑫						
配偶者の税額軽減額(第5表④又は⑤)	⑬						
未成年者控除額(第6表1②、③又は⑥)	⑭						
障害者控除額(第6表2②、③又は⑥)	⑮						
相次相続控除額(第7表⑬又は⑭)	⑯						
外国税額控除額(第8表1⑧)	⑰						
計	⑱						
差引(⑨+⑰-⑱)又は(⑱+⑰-⑱)(赤字のときは0)	⑲						
相続時精算課税分の贈与税額控除額(第11の2表⑧)	⑳	00	00	00	00	00	
小計(⑲-⑳)(黒字のときは100円未満切捨て)	㉑						
納税額予税額(第8表2⑦)	㉒	00	00	00	00	00	
申告期限までに納付すべき税額	㉓	00	00	00	00	00	
申告納税額(㉑-㉒)	㉔	△	△	00△	△	00	

(注) ②欄の金額が赤字となる場合は、②欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、②欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額(第11の2表⑧)があるときの②欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

※税務署 整理番号 年分 名簿番号 計算印

修正第1表(続)(平16.5)

(資4-24-2-A4 統一)



改正後				改正前																			
<table><tr><td>通信日付印の年月日</td><td>確認印</td><td></td><td>番 号</td></tr><tr><td>年 月 日</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				通信日付印の年月日	確認印		番 号	年 月 日				<table><tr><td>通信日付印の年月日</td><td>確認印</td><td></td><td>番 号</td></tr><tr><td>年 月 日</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				通信日付印の年月日	確認印		番 号	年 月 日			
通信日付印の年月日	確認印		番 号																				
年 月 日																							
通信日付印の年月日	確認印		番 号																				
年 月 日																							
被相続人の氏名 _____				被相続人の氏名 _____																			
<div>申告期限後 3 年以内の分割見込書</div> <div>相続税の申告書「第11表（相続税がかかる財産の明細書）」に記載されている財産のうち、まだ分割されていない財産については、申告書の提出期限後 3 年以内に分割する見込みです。 なお、分割されていない理由及び分割の見込みの詳細は、次のとおりです。</div> <div>1 分割されていない理由</div> <div></div> <div>2 分割の見込みの詳細</div> <div></div> <div>3 適用を受けようとする特例等</div> <div>(1) 配偶者に対する相続税額の軽減（相続税法第19条の 2 第 1 項）</div> <div>(2) 小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例（租税特別措置法第69条の 4 第 1 項）</div> <div>(3) 特定事業用資産についての相続税の課税価格の計算の特例（租税特別措置法第69条の 5 第 1 項）</div>				<div>申告期限後 3 年以内の分割見込書</div> <div>相続税の申告書「第11表（相続税がかかる財産の明細書）」に記載されている財産のうち、まだ分割されていない財産については、申告書の提出期限後 3 年以内に分割する見込みです。 なお、分割されていない理由及び分割の見込みの詳細は、次のとおりです。</div> <div>1 分割されていない理由</div> <div></div> <div>2 分割の見込みの詳細</div> <div></div> <div>3 適用を受けようとする特例等</div> <div>(1) 配偶者に対する相続税額の軽減（相続税法第19条の 2 第 1 項）</div> <div>(2) 小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例（租税特別措置法第69条の 4 第 1 項）</div> <div>(3) 特定事業用資産についての相続税の課税価格の計算の特例（租税特別措置法第69条の 5 第 1 項）</div>																			
( 資 4 - 21 - A 4 統 一 )				( 資 4 - 21 - A 4 統 一 )																			

改 正 後	改 正 前
<p data-bbox="750 216 866 258">( 裏 )</p> <p data-bbox="664 331 976 373">記 載 方 法 等</p> <p data-bbox="240 438 1394 735">この書類は、相続税の申告書の提出期限までに相続又は遺贈により取得した財産の全部又は一部が分割されていない場合において、その分割されていない財産を申告書の提出期限から３年以内に分割し、①相続税法第19条の２の規定による配偶者の相続税の軽減、②租税特別措置法第69条の４の規定による小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例又は③租税特別措置法第69条の５の規定による特定事業用資産についての相続税の課税価格の計算の特例の適用を受けようとする場合に使用してください。</p> <p data-bbox="240 745 1394 1344">１ この書類は、相続税の申告書に添付してください。</p> <p data-bbox="240 787 1394 913">２ 「１ 分割されていない理由」欄及び「２ 分割の見込みの詳細」欄には、相続税の申告期限までに財産が分割されていない理由及び分割の見込みの詳細を記載してください。</p> <p data-bbox="240 919 1394 997">３ 「３ 適用を受けようとする特例等」欄は、該当する番号にすべて○を付してください。</p> <p data-bbox="240 1003 1394 1171">４ 遺産が分割された結果、納め過ぎの税金が生じた場合には、分割の日の<u>翌日</u>から４か月以内に更正の請求をして、納め過ぎの税金の還付を受けることができます。また、納付した税金に不足が生じた場合には、修正申告書を提出することができます。</p> <p data-bbox="240 1178 1394 1344">５ 申告書の提出期限から３年以内に遺産が分割できない場合には、「遺産が未分割であることについてやむを得ない事由がある旨の承認申請書」をその提出期限後３年を経過する日の翌日から２か月以内に相続税の申告書を提出した税務署長に対して提出する必要があります。</p> <p data-bbox="240 1352 1394 1562">この承認申請書の提出が期間内になかった場合には、相続税法第19条の２の規定による配偶者の相続税の軽減、租税特別措置法第69条の４の規定による小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例及び租税特別措置法第69条の５の規定による特定事業用資産についての相続税の課税価格の計算の特例の適用を受けることはできません。</p>	<p data-bbox="2116 210 2231 249">( 裏 )</p> <p data-bbox="2030 317 2341 359">記 載 方 法 等</p> <p data-bbox="1614 424 2769 720">この書類は、相続税の申告書の提出期限までに相続又は遺贈により取得した財産の全部又は一部が分割されていない場合において、その分割されていない財産を申告書の提出期限から３年以内に分割し、①相続税法第19条の２の規定による配偶者の相続税の軽減、②租税特別措置法第69条の４の規定による小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例又は③租税特別措置法第69条の５の規定による特定事業用資産についての相続税の課税価格の計算の特例の適用を受けようとする場合に使用してください。</p> <p data-bbox="1614 726 2769 766">１ この書類は、相続税の申告書に添付してください。</p> <p data-bbox="1614 772 2769 898">２ 「１ 分割されていない理由」欄及び「２ 分割の見込みの詳細」欄には、相続税の申告期限までに財産が分割されていない理由及び分割の見込みの詳細を記載してください。</p> <p data-bbox="1614 905 2769 982">３ 「３ 適用を受けようとする特例等」欄は、該当する番号にすべて○を付してください。</p> <p data-bbox="1614 989 2769 1157">４ 遺産が分割された結果、納め過ぎの税金が生じた場合には、分割の日の<u>翌月</u>から４か月以内に更正の請求をして、納め過ぎの税金の還付を受けることができます。また、納付した税金に不足が生じた場合には、修正申告書を提出することができます。</p> <p data-bbox="1614 1163 2769 1331">５ 申告書の提出期限から３年以内に遺産が分割できない場合には、「遺産が未分割であることについてやむを得ない事由がある旨の承認申請書」をその提出期限後３年を経過する日の翌日から２か月以内に相続税の申告書を提出した税務署長に対して提出する必要があります。</p> <p data-bbox="1614 1337 2769 1547">この承認申請書の提出が期間内になかった場合には、相続税法第19条の２の規定による配偶者の相続税の軽減、租税特別措置法第69条の４の規定による小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例及び租税特別措置法第69条の５の規定による特定事業用資産についての相続税の課税価格の計算の特例の適用を受けることはできません。</p>



改正後

(表)

定期借地権等の評価明細書

(住居表示) 所在地番		(地 積) ㎡		設定年月日	平成 年 月 日	設定期間年数	⑦ 年
		課 税 時 期		平成 年 月 日	残存期間年数	⑧ 年	
定期借地権等の種類		一般定期借地権・建物譲渡特約付借地権・事業用定期借地権等				設定期間年数に 応ずる基準 年利率による	複利現価率 ④
定期借地権等の 設定時	自用地としての価額	①	(1㎡当たりの価額 円)		複利年金現価率 ⑤		
	通常取引価額	②	(通常の取引価額又は①／0.8) 円				
課税時期	自用地としての価額	③	(1㎡当たりの価額 円)		残存期間年数に 応ずる基準 年利率による 複利年金現価率	⑥	

(注) ④及び⑤に係る設定期間年数又は⑥に係る残存期間年数について、その年数に1年未満の端数があるときは6ヶ月以上を切り上げ、6ヶ月未満を切り捨てます。

○定期借地権等の評価

経済的 利益の 額の 計算	権利金等の授受がある場合	(権利金等の金額) (A) 円 = ⑨	〔権利金・協力金・礼金等の名称のいかんを問わず、借地契約の終了のときに返還を要しないとされる金銭等の額の合計を記載します。〕	⑨	(権利金等の授受による経済的利益の金額) 円	
	保証金等の授受がある場合	(保証金等の額に相当する金額) (B) 円	〔保証金・敷金等の名称のいかんを問わず、借地契約の終了のときに返還を要するものとされる金銭等(保証金等)の預託があった場合において、その保証金等につき基準年利率未満の約定利率の支払いがあるとき又は無利息のときに、その保証金等の金額を記載します。〕	⑩	(保証金等の授受による経済的利益の金額) 円	
		(保証金等の授受による経済的利益の金額の計算) (④の複利現価率) (基準年利率未満)の約定利率 (⑤の複利年金現価率)				
		(B) - [(B) × _____] - [(B) × _____ × _____] = ⑩				
評価額の計算	(権利金等の授受による経済的利益の金額) (保証金等の授受による経済的利益の金額) 〔贈与を受けたと認められる差額地代の額がある場合の経済的利益の金額〕 ⑨ 円 + ⑩ 円 + ⑪ 円 = ⑫					(経済的利益の総額) 円
	(注) ⑪欄は、個々の取引の事情・当事者間の関係等を総合勘案し、実質的に贈与を受けたと認められる差額地代の額がある場合に記載します(計算方法は、裏面2参照。)					
評価額の計算	(課税時期における自用地としての価額) ③ 円	(経済的利益の総額) ⑫ 円	(⑥の複利年金現価率)	⑬	(定期借地権等の評価額) 円	
	_____ × _____ × _____ = _____	(設定時の通常取引価額) ② 円	(⑤の複利年金現価率)			

(注) 保証金等の返還の時期が、借地契約の終了のとき以外の場合の⑩欄の計算方法は、税務署にお尋ねください。

○定期借地権等の目的となっている宅地の評価

一般定期借地権の目的となっている宅地〔裏面1の④に該当するもの〕	(課税時期における自用地としての価額) ③ 円	(課税時期における自用地としての価額) _____ 円	(底地割合 (裏面3参照)) 1 - _____	(⑥の複利年金現価率) _____	(⑤の複利年金現価率) _____	⑭	(一般定期借地権の目的となっている宅地の評価額) 円	
上記以外の定期借地権等の目的となっている宅地〔裏面1の⑥に該当するもの〕	(定期借地権等の評価額) ③ 円 - ⑬ 円 = ⑮ 円						⑰	〔上記以外の定期借地権等の目的となっている宅地の評価額 (⑮と⑯のいずれ) か低い金額 円
	(課税時期における自用地としての価額) ③ 円	(残存期間年数に応じた割合 (裏面4参照)) 1 - _____				⑯ 円		

(資4-80-1-A4統一)

改正前

(表)

定期借地権等の評価明細書

(住居表示) 所在地番		(地 積) ㎡		設定年月日	平成 年 月 日	設定期間年数	⑦ 年
		課 税 時 期		平成 年 月 日	残存期間年数	⑧ 年	
定期借地権等の種類		一般定期借地権・建物譲渡特約付借地権・事業用借地権				設定期間年数に 応ずる基準 年利率による	複利現価率 ④
定期借地権等の 設定時	自用地としての価額	①	(1㎡当たりの価額 円)		複利年金現価率 ⑤		
	通常取引価額	②	(通常の取引価額又は①／0.8) 円				
課税時期	自用地としての価額	③	(1㎡当たりの価額 円)		残存期間年数に 応ずる基準 年利率による 複利年金現価率	⑥	

(注) ④及び⑤に係る設定期間年数又は⑥に係る残存期間年数について、その年数に1年未満の端数があるときは6ヶ月以上を切り上げ、6ヶ月未満を切り捨てます。

○定期借地権等の評価

経済的 利益の 額の 計算	権利金等の授受がある場合	(権利金等の金額) (A) 円 = ⑨	〔権利金・協力金・礼金等の名称のいかんを問わず、借地契約の終了のときに返還を要しないとされる金銭等の額の合計を記載します。〕	⑨	(権利金等の授受による経済的利益の金額) 円	
	保証金等の授受がある場合	(保証金等の額に相当する金額) (B) 円	〔保証金・敷金等の名称のいかんを問わず、借地契約の終了のときに返還を要するものとされる金銭等(保証金等)の預託があった場合において、その保証金等につき基準年利率未満の約定利率の支払いがあるとき又は無利息のときに、その保証金等の金額を記載します。〕	⑩	(保証金等の授受による経済的利益の金額) 円	
		(保証金等の授受による経済的利益の金額の計算) (④の複利現価率) (基準年利率未満)の約定利率 (⑤の複利年金現価率)				
		(B) - [(B) × _____] - [(B) × _____ × _____] = ⑩				
評価額の計算	(権利金等の授受による経済的利益の金額) (保証金等の授受による経済的利益の金額) 〔贈与を受けたと認められる差額地代の額がある場合の経済的利益の金額〕 ⑨ 円 + ⑩ 円 + ⑪ 円 = ⑫					(経済的利益の総額) 円
	(注) ⑪欄は、個々の取引の事情・当事者間の関係等を総合勘案し、実質的に贈与を受けたと認められる差額地代の額がある場合に記載します(計算方法は、裏面2参照。)					
評価額の計算	(課税時期における自用地としての価額) ③ 円	(経済的利益の総額) ⑫ 円	(⑥の複利年金現価率)	⑬	(定期借地権等の評価額) 円	
	_____ × _____ × _____ = _____	(設定時の通常取引価額) ② 円	(⑤の複利年金現価率)			

(注) 保証金等の返還の時期が、借地契約の終了のとき以外の場合の⑩欄の計算方法は、税務署にお尋ねください。

○定期借地権等の目的となっている宅地の評価

一般定期借地権の目的となっている宅地〔裏面1の④に該当するもの〕	(課税時期における自用地としての価額) ③ 円	(課税時期における自用地としての価額) _____ 円	(底地割合 (裏面3参照)) 1 - _____	(⑥の複利年金現価率) _____	(⑤の複利年金現価率) _____	⑭	(一般定期借地権の目的となっている宅地の評価額) 円	
上記以外の定期借地権等の目的となっている宅地〔裏面1の⑥に該当するもの〕	(定期借地権等の評価額) ③ 円 - ⑬ 円 = ⑮ 円						⑰	〔上記以外の定期借地権等の目的となっている宅地の評価額 (⑮と⑯のいずれ) か低い金額 円
	(課税時期における自用地としての価額) ③ 円	(残存期間年数に応じた割合 (裏面4参照)) 1 - _____				⑯ 円		

(資4-80-1-A4統一)

- 11 -

改正後

(裏)

1 定期借地権等の種類と評価方法の一覧

定期借地権の種類	定期借地権等の評価方法	定期借地権等の目的となっている宅地の評価方法
一般定期借地権 (借地借家法第22条)	財産評価基本通達27-2に定める評価方法による	平成10年8月25日付課評2-8・課資1-13「一般定期借地権の目的となっている宅地の評価に関する取扱いについて」に定める評価方法による ㊤
事業用定期借地権等 (借地借家法第23条)		※
建物譲渡特約付借地権 (借地借家法第24条)		財産評価基本通達25(2)に定める評価方法による ㊥

(注) ※印部分は、一般定期借地権の目的となっている宅地のうち、普通借地権の借地権割合の地域区分A・B地域及び普通借地権の取引慣行が認められない地域に存するものが該当します。

2 実質的に贈与を受けたと認められる差額地代の額がある場合の経済的利益の金額の計算

差額地代(設定時)	同種同等地代の年額(C)	円	実際地代の年額(D)	円	設定期間年数に応ずる基準 年利率による年賦償還率	㊿	
	(前払地代に相当する金額) (実際地代の年額(D)) (実質地代の年額(E))						
	<div><div><div>(権利金等㉑)</div><div>(㊿の年賦償還率)</div><div>(保証金等㊿)</div><div>(㊿の年賦償還率)</div></div><div>円 × + 円 ×</div><div> + 円 = 円</div></div>						
	<div><div>(差額地代の額)</div><div>(㉑の複利年金現価率)</div><div>(同種同等地代の年額(C)) (実質地代の年額(E))</div><div>( 円 - 円) × =</div><div>㊿</div><div><div>贈与を受けたと認められる差額地代の額がある場合の経済的利益の金額</div><div>円</div></div></div>						

(注) 「同種同等地代の年額」とは、同種同等の他の定期借地権等における地代の年額をいいます。

3 一般定期借地権の目的となっている宅地を評価する場合の底地割合

地域区分	借地権割合		底地割合
	路線価図	評価倍率表	
	C	70%	55%
	D	60%	60%
	E	50%	65%
	F	40%	70%
G	30%	75%	

4 定期借地権等の目的となっている宅地を評価する場合の残存期間年数に応じた割合

残存期間年数	割合
5年以下の場合	5%
5年を超え10年以下の場合	10%
10年を超え15年以下の場合	15%
15年を超える場合	20%

(注) 残存期間年数の端数処理は行いません。

(資4-80-2-A4統一)

改正前

(裏)

1 定期借地権等の種類と評価方法の一覧

定期借地権の種類	定期借地権等の評価方法	定期借地権等の目的となっている宅地の評価方法
一般定期借地権 (借地借家法第22条)	財産評価基本通達27-2に定める評価方法による	平成10年8月25日付課評2-8・課資1-13「一般定期借地権の目的となっている宅地の評価に関する取扱いについて」に定める評価方法による ㊤
建物譲渡特約付借地権 (借地借家法第23条)		※
事業用借地権 (借地借家法第24条)		財産評価基本通達25(2)に定める評価方法による ㊥

(注) ※印部分は、一般定期借地権の目的となっている宅地のうち、普通借地権の借地権割合の地域区分A・B地域及び普通借地権の取引慣行が認められない地域に存するものが該当します。

2 実質的に贈与を受けたと認められる差額地代の額がある場合の経済的利益の金額の計算

差額地代(設定時)	同種同等地代の年額(C)	円	実際地代の年額(D)	円	設定期間年数に応ずる基準 年利率による年賦償還率	㊿	
	(前払地代に相当する金額) (実際地代の年額(D)) (実質地代の年額(E))						
	<div><div><div>(権利金等㉑)</div><div>(㊿の年賦償還率)</div><div>(保証金等㊿)</div><div>(㊿の年賦償還率)</div></div><div>円 × + 円 ×</div><div> + 円 = 円</div></div>						
	<div><div>(差額地代の額)</div><div>(㉑の複利年金現価率)</div><div>(同種同等地代の年額(C)) (実質地代の年額(E))</div><div>( 円 - 円) × =</div><div>㊿</div><div><div>贈与を受けたと認められる差額地代の額がある場合の経済的利益の金額</div><div>円</div></div></div>						

(注) 「同種同等地代の年額」とは、同種同等の他の定期借地権等における地代の年額をいいます。

3 一般定期借地権の目的となっている宅地を評価する場合の底地割合

地域区分	借地権割合		底地割合
	路線価図	評価倍率表	
	C	70%	55%
	D	60%	60%
	E	50%	65%
	F	40%	70%
G	30%	75%	

4 定期借地権等の目的となっている宅地を評価する場合の残存期間年数に応じた割合

残存期間年数	割合
5年以下の場合	5%
5年を超え10年以下の場合	10%
10年を超え15年以下の場合	15%
15年を超える場合	20%

(注) 残存期間年数の端数処理は行いません。

(資4-80-2-A4統一)



一 般 動 産 及 び 船 舶 の 評 価 明 細 書

被相続人  
氏 名

[illegible]

(注) 1 この評価明細書は、一般動産及び船舶を評価する場合に使用します。

2 調達価額（同様の中古品を課税時期において取得する場合の価額）が分かるものについては「調達価額」欄を、調達価額が分からないものについては、「新品価額を基とした評価額」欄を使用します。

なお、船舶について「新品価額を基とした評価額」欄を使用する場合には、「新品価額」欄に同種同型の船舶（該当するものがないときは最も類似するものによります。）を課税時期において新造する場合の価額を、「取得年月」欄に建造年月日を記載し、この価額等を基として「新品価額を基とした評価額」欄の各欄を記載します。

3 「取得価額」欄は、取得価額の分かるものについて記載します。

3 「取得価額」欄は、取得価額の分かるものについて記載します。

---

(資4-27-A4統一)